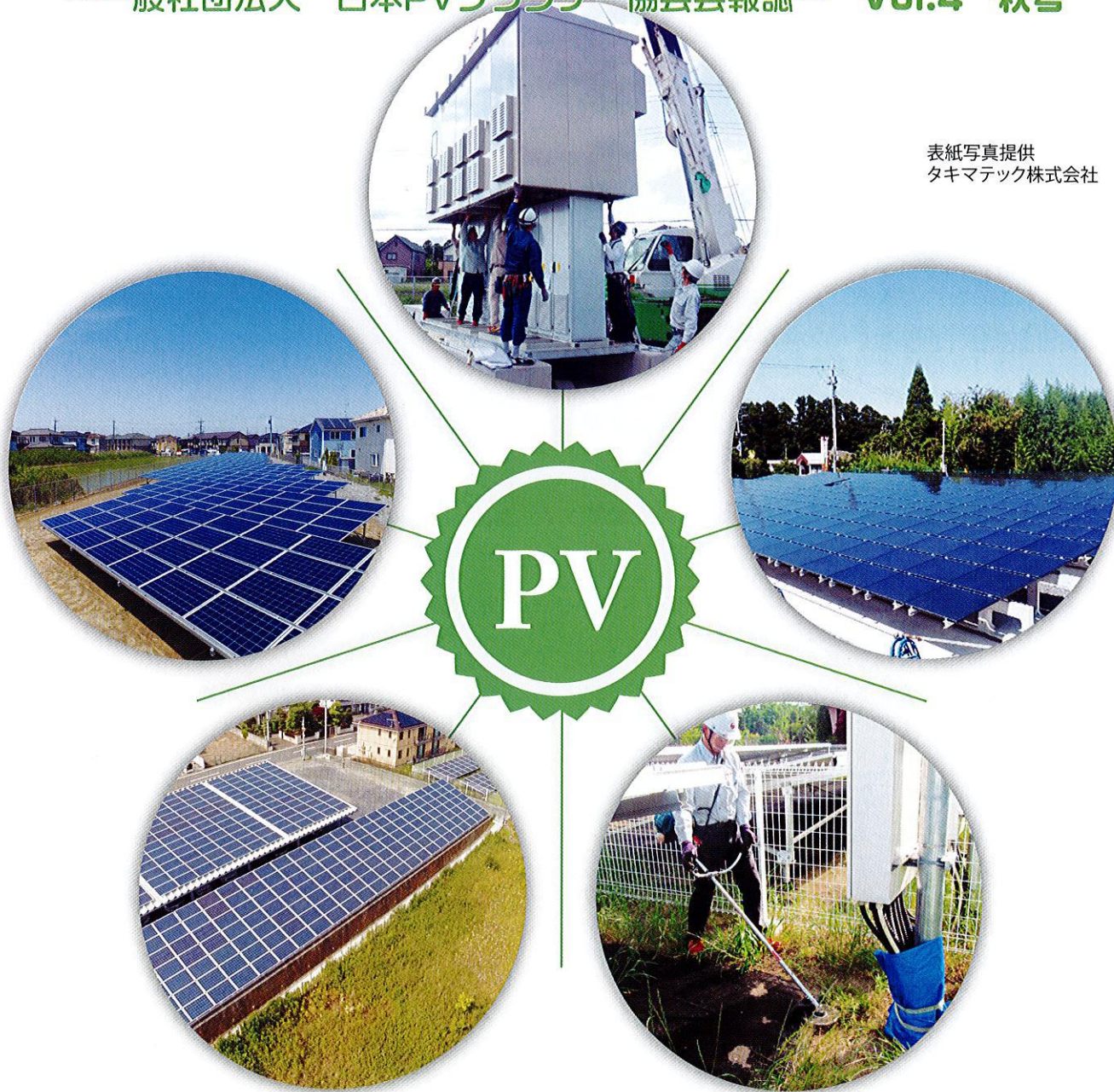


REIMEI

黎明

～一般社団法人 日本PVプランナー協会会報誌～ Vol.4 秋号

表紙写真提供
タキマテック株式会社



Contents

特集/PV100年構想

デンマークに学ぶエネルギーストレージ

研修レポート/「ネクストビジネスセミナー」開催

地区会レポート/名古屋、大阪でセミナー開催

会員企業訪問/会津太陽光発電(株)

PVネットワーク/

(社)いしかわエネルギーマネジメント協会

太陽光プロダクトニュース/

(株)エネルギーファーム

(株)横浜環境デザイン

新たな方法に挑戦しよう

一般社団法人
日本PVプランナー協会
理事長 林 浩司



平素は当協会に対しご理解・ご協力を賜り、ありがとうございます。

来年度予算の概算要求内容を見ますと、今年度に引き続き省エネや再エネを普及拡大させるための施策が多くあります。時代とともに

に普及の方法は変化していきますので、我々も意識を変革しながら新しい方法にチャレンジしていかなければなりません。

新しいことにチャレンジするにはエネルギーが必要です。そのエネルギーを高めるためにも志のある会員の皆さん同志、意見を交換し、そして次へのステップに向かってまいりましょう。

11月18日、第4回全国会員大会の会場でお会いできることを楽しみにしております。次々と、私たちにできることがあります。太陽光発電の健全な普及・発展のために頑張ってください。

エネ構造を大転換 2050年に化石燃料 ゼロ社会を目指す



デンマーク王国大使館

原発に依存しないエネルギー計画

「新たなエネルギー構造への転換」——。デンマーク王国(以下デンマーク)が再生可能エネルギー政策へと大きく舵を切る契機となったのは1973年、世界を襲ったオイルショックです。中東の石油などに99%エネルギーを依存していたため経済的な打撃はもちろん、化石燃料による大気汚染が深刻化し、国民の間では環境意識が高まりました。

オイルショック以降のエネルギー政策をみてみましょう。デンマーク大使館上席商務官(エネルギー・環境担当)の田中いづみ氏はこう指摘します。「大きなターニングポイントとなったのは2つ。1つは1985年にデンマーク議会が原子力発電に依存しない公共エネルギー計画を議決したこと。原発を作らないことを決めたわけですね。2つ目は2011年。Energy Strategy2050とって、2050年には化石燃料を使わない社会を目指したことです」。

2012年には2020年のエネルギー政策の目標値を策定しました。その年には最終エネルギー消費量の約35%を再生可能エネルギーに、電力の50%を風力発電に、温暖化ガス排出量は40%の削減(1990年比)に設定したのです。

「2050年の化石燃料ゼロ社会を目指すには、省エネの推進と再生可能エネルギーの積極利用がポイントになります。中でも、再エネの推進に力を注ぎました」(田中氏)。

100%再エネ実現に向けたシナリオ

ただ、再生可能エネルギーの取り組みを強化したものの、電気と熱の「エネルギーミックス2014」を見ると、化石燃料73%に対し、再生可能エネルギーは27%という結果でした。再生可能エネルギーの内訳では、「バイオマス」がトップで52%、以下「風力」(21%)、「廃棄物」(10%)、「その他」(8%)と続きます。デンマークではバイオマスが大きなウエイトを占めているのが特徴です。

では、再生可能エネルギーのウエイトを徐々に増やし、2050年の「100%再生可能エネルギー」実現に向けて、どのような具体策を打ち出しているのか

PV100 デンマークに学ぶエ

デンマーク王国は世界でもいち早く「脱原発」を掲げた国です。2011年にはさらに、「Energy Strategy2050」を定め、2050年には化石燃料を使わない社会を目指し



田中いづみ上席商務官

しょうか。田中氏は次の4つのシナリオを挙げました。

- 1 風力を中心にバイオマスもしっかり取り組む
- 2 バイオマスを中心に風力のウエイトを減らす
- 3 輸入バイオマスを増やし風力のウエイトを減らす
- 4 貯蔵手段としての水素を積極的に活用し風ウエイトを増やす

「デンマークが考える再生可能エネルギーの選択肢の中で、太陽光と水力が入っていないのは理由があります。太陽光の問題は日照条件があまり良くないこと。水力の問題はデンマークの最高標高は173m台。もちろん、川はあるのですが、この程度の標高では発電には全く適さないということです。4つのシナリオのどれを選択するかは現在、議論を展開している最中です」(田中氏)

日本がデンマークに学ぶべき点とは

一方、デンマークでは独自の熱利用政策として、地域熱供給が進んでいる。地域熱供給では100年以上の歴史を持ち、デンマーク全土の熱需要全体の約50%、家庭用需要の63%をカバーしています。ちなみに、首都コペンハーゲンにおいては98%、ほぼすべてのエリアで地域熱供給の利用が可能です。

地域熱供給の80%が発電と熱供給を同時に行うシステム「CHP/コージェネレーション(熱電併給システム)」、20%が熱供給のみとなっています。とCHPの比率が高いのはデンマークでは1970年代にCHPの設置を法律で義務化されているからです。

「例えば、火力発電を建設するならば熱供給も必ず行う必要があります。発電オンリーというプラントは建設できないのです」(田中氏)。

前述したように、デンマークのエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー比率はバイオマスが52%とトップです。実は、CHP設置の義務化は地域熱供給が急速に進みバイオマスのウエイトが高まっ

年構想 エネルギーストレージ

ました。特集ではデンマーク王国大使館の協力を得て、同国の再生可能エネルギーの現状と、日本が学ぶべき「エネルギーストレージ」の取り組みを探りました。

た要因の一つです。

再生可能エネルギーの先進国であるデンマークに日本が学ぶべき点は数多ありますが、同国独自の地域熱供給システムは特筆に値します。

日本における「家庭の用途別エネルギー消費」を見ると、「照明・動力」が34.7%、「暖房」26.7%、「給湯」28.3%に対して「冷房」はわずか2.2%。

「日本では地域熱供給が適していないといわれていますが、日本の家庭のエネルギー消費を見ると、そうでもないようです。日本の場合、暖房と給湯で55%を占めていますから。デンマークでは熱供給というと主に暖房と給湯で使っています。暖房と給湯のエネルギーの効率性を高めるという点で、日本は地域熱供給にもっと注目してもいいのではないかと考えます。そのエネルギーはバイオマスを中心に賄うという選択肢もありますね(田中氏)。

デンマークの「地域熱供給のエネルギー構成」(2014年)を見ると、ガスの23.9%、石油の15.5%に対し、再生可能エネルギーが49.1%とトップを占めており、そのほとんどがバイオマスです。

そもそもデンマークが地域熱供給をスタートしたのは1903年に遡ります。廃棄物問題に対応するために、焼却時の処理廃熱を自治体施設の暖房に使ったことが始まりです。現在、デンマークの住宅暖房需要の12%を廃棄物のエネルギー利用で賄っています。

デンマークの熱計画で重要な点は「熱計画2010」で、経済性かつ国民の福祉を妨げない行動計画を提示したことです。田中氏はこう解説します。

「ポイントは国民の福祉を妨げないという文言。どこもかしこも熱供給というわけではありません。例えば、ガス暖房やガス給湯でも、その家庭で経済的に有利な手段であれば、それは容認し、経済性の見合わない地域熱供給は導入しないという考え方です」。

独自の「地域熱供給の枠組み」とは

デンマークの地域熱供給の政策では、国が方向性を示し、それを実際に運用するかどうかは各自治体に任せるというのが基本的なスタンスです。

デンマークが世界各国に先駆けて地域熱供給を成功させたポイントは、デンマーク独自の「地域熱供給の枠組み」を示したことが大きなポイントになっています。

具体的には、「熱供給なしの火力発電は認められない」、「熱供給事業は非営利」、「熱料金はコストベース、自治体による補助金はなし」などが挙げられます。

デンマークの概要



デンマーク



日本

出典

人口 2015年	567万人	12,695万人	WorldBank
首都の人口 2016年	75万人 ⁽¹⁾	1,362万人 ⁽²⁾	DST/TYO
GDP (PPP) 2016年	\$265.412 billion	\$4,901,102 billion	IMF
一人当たりGDP(米ドル) 2016年	\$53,104	\$34,870	IMF2

(1) コペンハーゲン市のみ
(2) 東京都

デンマークは北欧のバルト海と北海に挟まれたユトランド半島と周辺の島々からなる立憲君主制国家。面積は九州とほぼ同じ43,094km²。人口は559万人で日本の約23分の1。高福祉・高負担国家として知られ、高齢者福祉や児童福祉などが充実している。国民の生活満足度は高く2013年度の世界幸福度レポート(コロンビア大学地球研究所)では、世界で最も幸福度の高い国として評価された。

地域熱供給事業の大半は、消費者が所有する「共同組合」となっていることがデンマークならではのユニークなところ。消費者は理事を選ぶ権利を有し、何か投資を行うときは組合員として一人一人が判断します。

地域熱供給網に熱を供給する大規模施設ではコペンハーゲンと周辺4都市の自治体が所有しているごみ焼却炉「アマー・バゲ」があります。現在、12万世帯分の熱と5万世帯分の電力を供給しておりますが、2017年に稼働する新プラントではエネルギー効率が現状よりも25%アップします。

エネルギーを作って家庭まで届けるには電気よりも熱の方が効率の良いのは確かです。前述したように、日本が使っているエネルギーの5割は熱で賄うことができます。

「エネルギーを相対的にとらえ何の目的で使うのか、その目的に対しどのようなエネルギーを使うのが一番効率的なのか。デンマークの地域熱供給の成功ポイントはそれを徹底したところにあると思います」(田中氏)。

デンマークでは現在、第4世代の地域熱供給のフェーズに入っています。第4世代のポイントの1つは供給源を多様化することで、蓄熱設備、太陽熱と風力の活用はその一例です。蓄熱設備はエネルギーを熱として保存する設備です。

大規模の蓄電設備は週末の電力価格の安いときに、プラントを停止することができます。また、一日の熱需要の変動を吸収し、売電価格の変動によって熱を蓄電設備から供給することもできます。もう1つの重要なポイントは供給温度を下げることです。

風力発電の出力変動を吸収することもできます。蓄熱設備を使ってさまざまなエネルギーを効率良く、経済的に活用するのがデンマークのエネルギー政策の大きな狙いです。

風力、水力、太陽熱の実践的な 「ネクストビジネスセミナー」開催

従来の会員企業の社員研修であった、販売研修をバージョンアップし、
会員の事業拡大に役立つ情報セミナーとして2016年7月20日、
東京会場で「ネクストビジネスセミナー」を開催いたしました。
今回は新電力編として「小型風力」、「小型水力」、「太陽熱利用」など、これから注目される
新エネルギーの実用的なセミナーを開きました。
それぞれ「概要説明～事例紹介～商材説明」まで行い、現在取り組もうとしている、
あるいは現在取り組みを検討している事業者に向けた実践的な内容としました。

小型風力

小型風力の特徴は「環境への影響が小さい」、「発電効率が低い」、「稼働時間が長い(24時間)」などが挙げられますが、「FIT(固定価格買取制度)」で風力は20kW未満55円/kwhと、太陽光の24円/kwh(10kW以上)に比べて大きく優遇されているのが魅力です。小型風力は今年に入り電力申請が急激に伸びユーザーに認知されてきましたが、その一方で風車を建てるにはさまざまな厳しい条件があり小型風力に対する正しい知識が必要です。



小型風力の取り組みは正しい知識が必須

小型水力

水力発電とは水の位置エネルギーを電気エネルギーに変換するもので、発電量は使用する水の量と落差により決定します。今回のテーマである小型水力は治水権や行政手続きなどクリアすべき条件が多く時間もかかり難しい分野です。セミナーでは水力発電の概要、水力発電の方式や固定価格買取制度上の水力発電の特徴や発電設備を設置できる場所などについて学びました。



水力発電の概要について詳しく説明

太陽熱利用

太陽熱利用とは古くから用いられてきた太陽エネルギーの利用形態です。一般的にエネルギーを熱に変換するのは容易であるため、太陽熱は太陽光のエネルギーを高効率に利用できる長所を持ちます。加えて蓄熱することでエネルギーを貯蔵し、必要な分だけ取り出して利用しやすいのも長所です。

太陽熱利用は地熱ヒートポンプや太陽熱温水機など多くの手法があります。今回は施設関係に設置可能な太陽熱温水機に絞りました。屋根設置や給水工事などにおいて太陽光発電やエコキュートを設置した事業者ならば、そのままその施工技術を応用できるところが大きな魅力です。

また、施設関係では電気よりも給湯を必要とする案件が多く、例えば老健施設やロードサイドの飲



太陽熱利用のメリットを事例を交えて紹介

食店(常に食洗機を動かしている)などでは給湯は必要不可欠となっており、太陽光発電の設置との取り合いが少なく営業がしやすいといえるでしょう。

名古屋編(2016年8月23日開催)

6次産業に挑戦 ジビエに取り組み 地場産業として育成 ～中部地区会主催～

名古屋会場では2つのテーマのセミナーと商品説明を行いました。まず、株式会社戸井田建設専務取締役の戸井口裕貴氏が「6次産業の実例紹介」を披露しました。6次産業とは聞きなれない言葉ですが、一つの事業所で農林水産業(第1次産業)が農林水産物の生産だけでなく、加工や流通の第2次、第3次産業まで踏み込んだ事業を展開すること。1次×2次×3次=6次産業といいます。

セミナーではジビエ(狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉)を例に紹介。もともと鹿や猪などの獣害にあった農作物を守ろうと、野生鳥獣の捕獲駆除



6次産業のメリットを詳しく説明

を目的に6次産業として認定されたものです。獣害よけの罠などにかかった鹿や猪の加工・販売を行っています。

6次産業として事業を行うと、マスコミの報道や各地の自治体、地場産業関連企業から多数の見学者があり、特別なPR活動をしなくても注文が入ってくるといいます。地場産業として「生産+加工+流通」の6次産業はこれからまだまだ広がると戸井口氏は話しています。

2つ目はG&Eかんぱにい代表の恩田誠氏が「住宅用オフグリッドの実証データ報告」を行いました。実際に、会員の恩田氏が自宅に住宅用オフグリッド蓄電池を設置。その問題点や対策、費用対効果などのデータと体験報告は、これからの住宅用のオフグリッドビジネスにおいて非常に役立つ内容でした。

大阪編(2016年8月25日開催)

改正FIT法の概要 会員向けに分かり易く 特別にアレンジ

～近畿・北陸地区会主催～

大阪会場では「改正FIT法について」(経済産業省/資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 太陽エネルギー担当課長補佐・日高圭悟氏)、「O&M 現場事例とレポート作成方法について」(株式会社エナジービジョン O&M 事業部部長・秋永浩治氏)という2つのテーマによるセミナーを行いました。

改正FIT法は非常に関心の高いテーマということもあり、林理事長含め協会幹部が今年3月より経済産業省新エネルギー課に訪問を重ねて実現できたものです。東日本合同地区会(7月開催)とともに今回の近畿・北陸地区会での開催が実現しました。

セミナーでは当会の会員(太陽光施工販売事業者)向けにかなりアレンジしていただきました。会員から事前に「改正FIT法について」の質問を募り、それについて日高氏より分かりやすく丁寧な説明がありました。参加者からはお客様にきちんと説明でき



「分かりやすかった」改正FIT法セミナー

るようになったと感謝の言葉が述べられました。

また、事業として数多くのメンテナンスや調査を行っている会員企業、エナジービジョンの秋永氏を講師に迎え、O&M現場事例とレポート作成方法について、実際のメンテナンス現場での事例を写真や実証データなどをもとに詳しく説明してもらいました。

発電所ユーザーにはどのような報告書が必要なのか、ユーザーの要望にあった報告書のあり方についての説明もありました。特に重要なのはメンテナンスを依頼する相手により検査内容や使用機器、報告書が変わるということです。

例えば、銀行などでは融資の担保が得られるか、商社系では購入して転売が可能なのか、発電事業者であれば適正に継続的に発電できているかなどがポイントになるということです。

再生可能エネルギーで 持続可能な社会を 未来の子供たちに残す

～会津太陽光発電(株)【東北エリア会員】～



14年からペレットストーブの販売も

弊社は東日本大震災と原発事故をきっかけに2012年2月に設立しました。ひとたび大事故が発生すれば環境と生物に多大な影響を及ぼす原発中心のエネルギーから、再生可能エネルギーへの転換こそ急務であると考えたからです。

主な事業は太陽光発電システムの販売です。長く安定した発電を実現させるために、家庭用では設置3年目と9年目に無料点検をお約束しています。今年度は多数のお客様の設備が3年目を迎え、アレイテスター「SOKODES」や「I-Vカーブトレーサー」を始めとする専門の測定器を用いて点検をさせていただきました。

太陽光プロダクトニュース

東大や国土地理院と 強力なタッグ組み実現

小型風力発電風況調査サービス
～(株)エネルギーファーム～

■風力発電事業を「見える化」

小型風力発電事業に参入したいが、事前に発電量や危険性をシミュレーションしたい、保険にも加入したいという事業者の声に応え、株式会社エネルギーファーム(東京都江東区、加藤剛紀代表取締役)は保険会社や金融機関からの協力を得て、「小型風力発電風況調査サービス」を開始しました。

小型風力発電事業では、これまで信憑性のある調査データが無かったため建設した小型風力発電所が「保険に入れない」、「金融機関から融資が得られない」という問題があったからです。同社のシステムは全国の大規模風車のシミュレーションで実績のある東京大学の解析エンジンを活用。小型風力発電部門でも客観性、信憑性のある解析データを出すことができます。また、地形情報は国土地理院の詳細地形データを用い小型風力の風況解析の精度向上を図りました。

その結果、実際に稼働中の小型風力発電所の平均

会社概要

社名 会津太陽光発電株式会社
住所 福島県会津若松市一箕町大字亀賀字郷之原328
代表者 折笠哲也
創業 2012年2月
業務内容 家庭用・産業用太陽光発電システムの設計、販売/小型風力発電・小型水力発電システムの設計、販売/ペレットストーブの販売

また、屋根に穴を開けず雨漏りの心配がない「キャッチ工法」や、架台の高さと角度で積雪を低減させる野立て施工など、積雪のリスクを少なくする雪国ならではの施工をご提案しております。

弊社の代表が役員を兼務するご当地電力「会津電力株式会社」の太陽光発電設備の設計・販売も行っており、2015年末時点で1MW設備～50kW設備を県内に48カ所建設しています。今年度からは小型風力発電・小型水力発電システムの設備設計・販売も手掛けています。

木質エネルギーの活用では2014年からペレットストーブの販売・設置業務に着手。2015年からは「ペレットマン会津」としてペレットストーブ・薪ストーブを国産からイタリア産まで幅広く取り扱っております。福島県内のみならず東北各県のご当地電力への技術支援なども実施しております。再生可能エネルギー全般について、ぜひご相談ください。

福島県は再生可能エネルギー資源に恵まれており、太陽光や木質バイオマス、小水力などの発電事業には大きな可能性があります。

会津から福島へ、福島から日本のエネルギー構造を変え、「持続可能な社会」を未来の子供たちに残したいという想いで事業を行っております。

風速及び実発電量と同システムの予測結果を比較すると、予測精度は85%前後に達しています。小型風力発電の事業性や安全性を事前に把握し、その効果を「見える化」できることから金融機関、保険会社から高く評価されています。

このシステムは風況に関する専門知識が無くても利用できます。同社が運用する風況会員用のサイトにアクセスし、画面に表示される地図上で知りたい場所をクリックし調査依頼するだけという簡単なものです。「年平均風速」、「風力発電適地」、「年間発電量」、「乱流」などの風況予測情報を得ることができる高度なユーザービリティを実現しました。

応用分野は以下の通り。

- 1 小型風力発電に適した風速の建設適地の発見
- 2 建設予定地での年間発電量の事前予測
- 3 乱流情報を考慮した設備の安全設計、保険の加入
- 4 小型風力発電の事業規模の予測

お問い合わせ先

株式会社エネルギーファーム

〒135-0063

東京都江東区有明3-6-11 TFTビル 東館9階 西-1

TEL : 03-5530-5012.



小型風力発電風況調査サービスの関心が高まっている

産官学との連携図り 再エネの普及目指す



一般社団法人

いしかわエネルギーマネジメント協会
Ishikawa Energy Management Association

一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会(IEMA=イーマ)は、平成28年2月に設立され、現在8カ月になります。設立の目的は産官学との連携を図り、省エネルギーに関連する技術や研究に係る交流の促進を図ること。

また、再生可能エネルギーを含む省エネルギーの普及拡大に有効な制度の構築・運営や、効果的な資金調達手段の確保に係る支援、国内での省エネルギー技術協力を通じて、石川県における再生可能エネルギー活用を含む省エネルギーの普及促進と技術の向上を図り、省エネルギー化を通じて地域環境保全や低炭素社会の実現に寄与することです。

事業内容は下記の3つの部門があります。

- 1「省エネ診断推進部」は専門家による無料省エネ相談や診断を実施します。経済産業省資源エネルギー庁による、省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者として認定されており、県内の中小企業の皆さまへの支援を行なっています。
- 2「省エネ設備推進部」は県内の民間企業や自治



省エネセミナー



省エネ相談会

体などに省エネ設備導入の相談や提案を実施します。各種補助制度の紹介も併せて行なっています。

- 3「再生可能エネルギー推進部」は太陽光発電をはじめ再生可能エネルギーを産官学との連携により推進しています。

以上、まずはお気軽にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

〒920-0856

石川県金沢市昭和町12-6KIDIビル4階

TEL:076-225-7337

FAX:076-225-7387

Mail:info@iema.jp

HP:http://iema.jp

太陽光プロダクトニュース

湿気・湿度に強い特性 高変換率の強力モデル

ファーストソーラーの薄膜モジュール
～(株)横浜環境デザイン～

■改正FIT法によるモジュール変更手続きも

株式会社横浜環境デザインは、日本の気候に合った湿気・湿度に強い特性を持つファーストソーラーの薄膜モジュール「First Solarシリーズ4」の設置を進めています。来年の改正FIT法によりモジュール変更が可能な太陽光発電所にも同モジュールへの変更手続きを行っています。同モジュールの特徴は一般的な多結晶モジュールに比べ、

- ・温度係数の優位性により、特に高温の地域で同設置容量あたり年間最大3%多く発電
 - ・スペクトル特性により、特に高湿度の地域で同設置容量あたり年間最大6%多く発電
 - ・影に対する特性により、同設置容量あたり最大1%多く発電
 - ・効率の優位性により、単位面積あたりより多い容量を設置が可能
などが挙げられます。
- また、影に対する特性を生かしたアレイ間の隔離を



狭めた設置が可能です。現在横浜市の「PVトレーニングセンター横浜」で、4種類(多結晶・単結晶・薄膜)のモジュールを同じ容量・同じ環境にて測定した結果、同モジュールは他のモジュールに比べ10%～15%発電量が優れていることが分かりました。

財務基盤も安定しており、Bloombergにおいて、世界の

金融機関がファーストソーラーの薄膜太陽電池モジュールを融資適確性において世界ナンバー1であると評価しています。またファーストソーラーは25年にわたる「長期出力保証」を実現。リサイクルシステムも確立していることは発電事業者にとって魅力的といえるでしょう。

横浜環境デザインは日本での販売体制をファーストソーラー・ジャパンと構築し、代理店として協会の皆様へ販売を開始いたします。モジュールのお問い合わせは下記まで。

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20

株式会社横浜環境デザイン

TEL:045-548-4128

FAX:045-548-4148 担当:大谷

Mail:sk-mkt@ykdesign.co.jp HP:ykd.co.jp

一般社団法人 日本PVプランナー協会 理念

私たちは、PVプランナー・PVシステムインテグレーターの育成をおこない、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には

- 1、私たちは「地球環境問題」の解決に取り組めます。
- 1、「販売」は、コンプライアンスを遵守します。
- 1、「商材説明」は、お客様に正しい知識と情報を提供します。
- 1、「施工」は、安全を第一に考え、お客様の家屋を守りながら、適正な発電が行えるよう努力します。
- 1、「アフターサービス」は、お客様のニーズに応え、素早い対応を心がけます。

以上を行い、私たち・お客様・地球が共に繁栄する「豊かな未来創り」に貢献します。

◆『第4回 全国会員大会』開催のご案内

第4回全国会員大会を昨年と同じ東京・渋谷にて開催することになり、過日、協会の皆様には書簡にてご案内状を送付いたしました。

お返事がお済みでない方、欠席の返事の後、お時間のご都合がついた方がいらっしゃいましたら、ぜひお申し込みください。

会員同士による情報交換会も18時より予定しております。各地域の情報などをともに熱く語り合い、交流していただき、今後のお仕事の躍進につなげていただければ幸いです。お忙しい時期ではございますが、皆様のご来臨を心よりお待ちしております

—第4回 全国会員大会—

開催日 2016年11月18日(金)

大会会場 シダックス カルチャーホール8F／東京都渋谷区神南1-12-10

編集後記

日本PVプランナー協会の会報誌「黎明」のお手伝いをさせていただいて、早いもので4号目の秋号を発刊する運びとなりました。ライター&編集業務は38年もの長きにわたるのですが、出版物発行で特に重要な「校閲業務」の経験はあまりありません。

毎号(1~4号)ともに日本PVプランナー協会の川口さん

と葭谷さんに、「年号が表記されてません」、「字の揃えがバラバラです」、「直しが修正されてません」とのご指摘の連続。文字通り汗顔の至りでした。

巷では、小説やテレビドラマの影響で、ちょっとした「校閲ガール」ブーム。でも、事務局さんの「校閲ガール」も「地味にスゴイ!」(K・Y)

お問い合わせは…



一般社団法人 日本PVプランナー協会

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-18

第2上野ビル715号室

TEL:045-594-8015 / FAX:045-594-8016

Web <http://pv-planner.jp>

Mail otoiawase@pv-planner.jp